

「社会環境報告書 2019」を発行しました

2019年9月26日（木）から当社ホームページ上で公開

東京地下鉄株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：山村 明義、以下「東京メトロ」）では、社会・環境への貢献をはじめとする様々な活動をご紹介します「社会環境報告書 2019」を2019年9月26日（木）に発行しました。

通算14回目の発行となる今回の報告書では、今年4月からスタートした中期経営計画「東京メトロプラン2021」で、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を新たに打ち出したことを踏まえ、「東京メトログループとSDGs」と題したトップインタビューを掲載しているほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種取組み」及び安全や環境に更に配慮した丸ノ内線新型車両2000系について、特集記事でご紹介しています。

東京メトロは、これからも首都東京の都市機能を支える交通事業者として、その使命をしっかりと果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業を目指してまいります。

「社会環境報告書 2019」の概要は、下記のとおりです。

記

1 主な内容

(1) トップコミットメント

(2) 特集

- ・東京メトログループとSDGs（トップインタビュー）
- ・2020年に向けた東京メトロの取組
- ・「安全」「快適」を運ぶ、環境配慮型車両の導入

(3) 東京メトログループの取組み

- ・「安全・サービス」編
- ・「社会」編
- ・「環境」編
- ・「コーポレート・ガバナンス」編

2 発行媒体

- ・電子データ 当社ホームページ <https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/>
- ・冊子 当社ホームページからお申込みいただけます。（10月上旬予定）

（冊子の申込受付・発送は有限会社インフォワードが運営するCSRレポート／社会・環境報告書無料請求サイト「エコほっとライン」を使用しています）



表紙（イメージ）

以上

- 東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。

「社会環境報告書 2019」紙面イメージ

〈東京メトログループとSDGs（トップインタビュー）〉



創業から現在、そして未来へ 東京メトログループ とSDGs

東京メトログループは2019年3月に発表した中期経営計画「東京メトロプラン2021」において初めてSDGsについて普及し、SDGsに貢献していく姿勢を打ち出しました。こうした姿勢を打ち出した背景、東京メトログループのこれまでの活動と今後の取組、そして、SDGsの達成に向けた今後の意気込みを東京地下鉄(株)代表取締役社長 山村明彦が語ります。

SDGsへの貢献は、私たちの企業活動の原点です

現在、多くの企業がSDGsの実現に向けて様々な取組を始めます。私自身、この目標を知った時、とても新しい考えであると感じた一方で、当社の経営者としての責任を感じました。当社の事業は1927年に東洋初の地下鉄として浅草と上野を結ぶ路線からスタートしたわけですが、創業者の早川徳次が目指したのは「東京」という都市の持続可能な発展に貢献することでした。当時の東京は、経済の発展に伴い、地上の交通網はパンク寸前でした。そこで早川は地下鉄が整備されていたロンドンを参考に、地下鉄の建設こそ

が都市の課題解決につながるかと考えました。都市と交通はお互いに補完しながら発達出来るということを目的にしたりした早川は、東京の持続的な発展を地下鉄の整備という面から貢献しようとしたわけで、当社の成り立ち自体がサステナビリティ（持続可能性）を指したものでした。



開業直上の東京地下鉄、早川、という都市の持続可能な発展に貢献すべく、1927年に東洋初の地下鉄を開業しました。



私たちの事業とSDGsは密接に関わっています

持続可能性という観点では、プライベートで日本各地の山を訪ねる度に、美しい自然に度々目撃されること自体がとても幸せなことであり、何年、後世に残していかなければならないと感じていました。ただ、田舎でSDGsが浸透したSDGsの17目標、169ターゲットを見ますと、必ずしも環境問題の改善だけを指したものではありません。社会の安全や暮らしやすさなども求められています。幸い、日本は安全で、暮らしやすい国です。近年、海外から多くの観光客にお越しいただいているのも、日本の美しい自然、海外にはない日本独自の文化だけでなく、日本の安全や暮らしやすさなども魅力的に感じているからなのではないでしょうか。また、日本だけではなく、出発地においても安定した社会環境があるからこそのものであります。そのように考えると、私たちの事業の持続可能性と世界の持続可能な発展には密接な関係があると考えています。



グループ理念「東京を走らせる力」を通じて、SDGsの達成に貢献します

あらゆる産業は、生活や社会が安定してこそ成り立ちます。一方で、人々や社会のために何らかの形で役立っていると思います。企業活動は社会の課題解決

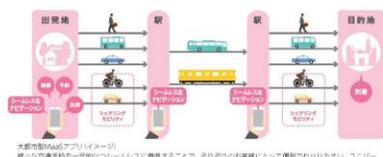
に資するものと言えます。私たちはグループ理念に「東京を走らせる力」を掲げています。交通事業者として取り組むべきなのは「移動しやすさ」だけではなく、生活の基盤にもなっています。「移動しやすさ」だけでなく、「働きやすさ」、「住みやすさ」を加えた3つの「やすさ」の達成は、QOLの向上につながり、SDGsの長期に近づくことと想っています。ですから、グループ理念の実現は、必然的にSDGs達成への貢献に繋がると考えています。



デジタル技術の活用でバリアをなくし、スマートシティ^{※2}の実現へ

これまでも全てお客様に安心にご利用いただけるよう、エレベーターやホームドア設置を推進してきました。一方で、これからの時代は更なるバリアフリー社会の実現を目指し、新技術、特にデジタル技術を取り入れていくことで、スマートシティの実現を図ってきたいと考えています。

近年では「Mobility as a Service (MaaS)」という概念が広まっています。出発地から目的地までの移動を会社の運賃を払って、シームレスにつなげることが求められています。効率的に移動できるようにすれば、これまで移動にかかっていた時間を別のことに利用することができるようになります。それで日々の生活がより充実したものになれば、QOLの向上につながりますから、SDGsの実現に近づくことになるでしょう。



大都市型MaaSアプリ(イメージ)
様々な交通手段を一元的にプラットフォームに集約することで、それぞれの事業者によって提供が受けやすくなり、ユーザーも移動手段の選択が容易になります。

東京メトログループ 社会環境報告書 2019 12

〈2020年に向けた東京メトロの取組〉

安全かつ快適な輸送サービスで大会への貢献を目指す 2020年に向けた東京メトロの取組

～東京が一番かがやく夏に、私たちのご案内します。～



東京2020大会における東京メトロの使命

日本国内や海外から、数多くの方々へ集まる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会。そのような中で東京メトロには、開催都市の機軸を支える交通事業者として、更に東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）として大きな期待が寄せられています。東京がひとつになり、一番かがやく夏にお客様のご案内するために各種取組をより一層強化し、円滑な大会輸送と東京2020大会の成功へ貢献していきます。そして2020年の先を見据えて更なる東京の発展に寄与すべく、東京の街や東京メトロの先々に引き継がれるしるしを築いていきます。

東京2020大会に向けた取組

東京2020大会の成功に向けて、東京メトロは2014年9月に「東京メトロ「魅力あるプロジェクト」」を公表しました。その中に掲げた3つのコンセプトに基づいて各種取組を進めています。

世界トップレベルの安心でお迎え

- ホームドアの整備
- ホームと車両床面の段差・開閉の縮小
- トイレの洋式化・多機能トイレの整備
- エレベーターの整備
- ウェルビーイングの強化
- 自然災害対策
- 異常時の多言語での情報提供の拡充(英語)

地下鉄をわかりやすく快適に

- 駅構内・車内・駅外でのサービス
- 二国語対応による多言語案内の充実
- 多機能案内の充実
- ナビゲーションサービスの提供

沿線地域との連携、東京を美しく

- 駅構内リニューアル(環境配慮型照明の導入)
- 各種イベント実施
- 15分外国人向け情報サイト「Tokyo Metro」を充実した情報提供
- 多言語案内の充実
- 日比谷線・丸の内線・丸の内線

東京2020大会に向けた取組に関する内容は、以下の特設ページでもご紹介しています。

東京メトロ
東京2020大会特設ページ
<https://www.tokyo-metro.jp/tokyo2020>

沿線の競技会場と最寄駅



大会期間中の輸送対応

東京2020大会の開催に伴う利用増加を踏まえ、大会期間中に全てのお客様へ安全・快適に東京メトロをご利用いただけるよう各種対応を実施し、円滑な輸送を提供します。

列車の増発と終電の繰り下げ

各駅の周辺部や沿線の混雑状況に応じて列車の増発と終電の繰り下げを実施します。

円滑なご利用に向けたご案内の充実

会場周辺や主要駅構内において自動発車案内装置や案内員・警備員等の取組を実施します。

TDM推進への参画

沿線駅構内の実施とともに、「T2020 TDM 推進プロジェクト」に参画しています。また、沿線の混雑を減らすことを目的に、特設ページにて大会期間中に沿線が利用できる駅の沿線手帳の発行及び特設公開しています。

東京メトロのスポーツを通じた地域社会貢献への取組

東京2020(オリンピック)競技大会の成功およびスポーツの発展に向けて、東京メトロは障がい者スポーツの普及・認知度向上に向けた取組を実施しています。2017年10月には障がい者フットボールの安心乗車を正社員として採用し、選手活動の支援に加え、活動報告等を積極的に発信するなど、選手の応援を行っています。

また、2020年4月には女子軟式部を創設するなど、これらのスポーツを通じた地域社会貢献が東京2020大会のしるしとなるべく、取組を推進していきます。

25 | 東京メトログループ 社会環境報告書 2019

東京メトログループ 社会環境報告書 2019 26